

# 付 属 資 料

## 神奈川県総合計画審議会答申

平成16年11月24日

神奈川県知事 松沢 成文 殿

神奈川県総合計画審議会  
会長 小林 重敬

地域計画（案）について（答申）

平成16年11月11日に諮問を受けた地域計画（案）について審議した結果、地域計画(案)を妥当なものとして評価いたしました。つきましては、地域計画(案)が、「神奈川力構想・プロジェクト51」と一体のものとして着実な推進が図られるよう求め、次のとおり答申します。

### 1 地域計画策定の経緯と評価

今回の地域計画は、地方分権改革が進展する状況の中で、地域づくりの主体である市町村との共同作品として策定が進められてきました。地域計画の策定にあたっては、「神奈川力構想・プロジェクト51」で示された「県土づくりの基本的方向」を踏まえ、県と市町村が議論を重ねながら、地域ごとの将来像を描くとともに、それぞれの地域づくりの主要な課題を明らかにしつつ、課題への対応や地域の個性ある発展に取り組む、県、市町村、民間の施策・事業を位置づけています。また、その策定過程においては、県民等の意見の反映に最大限努めてきました。

当審議会では、こうした策定過程を通じてまとめられた地域計画（案）について、地域計画策定専門部会における専門的な立場からの審議・検討を踏まえつつ、幅広い観点から地域計画全般にわたって審議を重ねてまいりました。

この地域計画（案）に対する答申にあたって、当審議会は次のとおり評価し、意見を述べます。

#### (1) 神奈川の地域のすがたについて

○ 計画の策定にあたっては、「かながわ新総合計画21」の県土の将来構想を継承しつつ、「神奈川力構想・プロジェクト51」においても位置づけた3つの地域政策圏の考え方を、県としての広域的な地域政策の基本に据えるとともに、各地域においては県と関係市町村が、それぞれの地域の現状や課題に対応した地区計画を策定することにより、多様で個性的な地域づくりの方向が明らかにされたものと考えます。

○ 地区計画の地域区分設定については、人々の通勤・通学圏や商圈などの生活の広がり等が大きく変動していないことから、これまでと同様に8地区に区分しており、適当と考えますが、さらに今回の地域計画においては、地域区分にとられることなく、地域政策圏ごとに広域的な取組みの考え方が示されていることは適切であると考えます。

#### (2) 各地区の将来像と地域プロジェクトについて

○ 地区別の計画においては、「地域の将来像」「地域プロジェクト」「主な施策・事業の地区での取組み」を掲げていますが、各地区の課題が明確にされ、それに対応した施策の方向が示されるなど、課題対応型の地域計画として策定されたことは、時代の変化に対応しつつ、地域の個性的發展をめざす計画づくりとして適切なものと評価します。

○ 各地区の計画の策定にあたっては、それぞれの地区で、地域計画策定推進会議を開催し、県と関係市町村の論議を通じて、地域の課題の設定や施策等の検討を行うなど、地域の主体性をより重視したことにより、それぞれの地域で特色ある計画づくりが行われたものと評価します。

○ 地域の将来像では、概ね10年後の2015年を見通して、地域の課題を踏まえ、地域の個性を生かした地域形成の将来展望を掲げるとともに、各種の数値データを示すことにより、県民が地域の変化を容易に把握できるような工夫がなされたと考えます。

○ それぞれの地域の将来像は、地域づくりに向けた県と市町村との共通の将来方向を示すものとして意義があると考えますが、また、それを実現するため、それぞれの地域の持つ個性や活力を生かした取組みとして、地域プロジェクトが設定されていることは、実行を重視したシンプルな計画づくりとして適切なものと考えます。

○ 地域プロジェクトについては、計画や調査段階のものと事業実施段階のものとの明確化や、県と市町村・民間の事業主体の役割分担、さらに市町村事業等の県の関わりが明らかにされるなど、その工

程や取組み内容に表記のうえでも工夫がされ、県民の立場に立った分かりやすい計画づくりが図られたと考えます。

- 今回の地域計画では、各地区において重点的に取り組むべき課題に対応した、県と市町村、民間の連携による施策・事業をとりまとめ、とくに「神奈川力構想・プロジェクト51」で据えた〈民との協働〉の基本的視点に立った具体的な取組みを、各地区でコラムとして掲げていますが、こうした公民連携した施策展開は、今後の地域づくりの方向として、適切であると考えます。

### (3) 地域計画の策定手続きについて

- 今回の地域計画の策定にあたっては、「神奈川力構想・プロジェクト51」での本審議会の答申を受け、早期に地域計画を策定するとの方針に立って作業が進められましたが、「神奈川力構想・プロジェクト51」の策定時に寄せられた地域計画への意見を生かすとともに、2回にわたる県民参加を実施し、提案された意見等についてもできる限り地域計画（案）に反映させるなど、参加による地域計画づくりの取組みも適切に行われたものと評価します。

- 各地区ごとに県と市町村による地域計画策定推進会議を設け、地域づくりの主体である市町村と、課題の抽出や将来ビジョンの設定などから共同で作業を進めるとともに、移動知事室や首長懇談会を通じ、知事と市町村の首長との直接対話による意見交換を実施するなど、対等・協力の関係にある県と市町村との共同作品とするための努力がされていると考えます。

## 2 地域計画推進にあたっての留意事項

今後の地域計画の推進にあたっては、特に次の点に留意するよう求めます。

### (1) 時代の変化に対応した地域計画の柔軟な推進

- 神奈川は、時代の変化の兆しがいち早く現れる地域であり、今後とも社会経済状況を注視していく必要がありますし、また、国の三位一体の改革を含む地方行財政制度改革の動向等についても地域に大きな影響を及ぼすことから、的確な対応が求められます。

- こうしたことから、地域計画の推進にあたっては、地域計画策定専門部会で提起された中長期的な課

題を踏まえつつ、「神奈川力構想・プロジェクト51」と一体のものとして、時代の変化や県民ニーズの動向などを的確に把握し、様々な変化に柔軟に対応した施策展開を図る必要があります。

- 計画の地域区分の設定についても、今後の人口動態等の社会の変化や、市町村合併等の動向、広域的な課題への対応などを勘案し、新たな地域区分の設定について検討することが必要です。

- また、今回は、2015年を目標年次とした計画づくりを進めてきましたが、それ以降の本格的な人口減少時代に向けた新たな社会システムや地域政策のあり方、社会資本形成のあり方などについて、国等の政策動向も注視しながら、今後の地域計画づくりにあたっての課題として十分に検討することが必要です。

### (2) 市町村と連携した地域計画の推進

- 地域計画の着実な推進に向け、「地域主権実現のための中期方針」に基づき、広域自治体としての県の機能と役割を見据えながら、対等・協力の関係にある県と市町村が、より一層、連携強化し、主体的な地域づくりを進められるよう、施策・事業の推進に取り組む必要があります。

### (3) 適切な進行管理による地域計画の推進

- 地域計画は、「神奈川力構想・プロジェクト51」と一体のものとして推進することを基本とし、その進行管理にあたっては、地域計画に位置づけられた地域プロジェクトの進捗状況を公開するための方法の検討や、事業主体の多様性に配慮した公表の方法など、県民にとってより分かりやすいものとなるよう工夫を重ねていくことが必要です。

### (4) 意見等の地域計画への反映の継続的努力

- 地域計画の策定過程で寄せられた県民の意見や要望の多くは、地域計画に反映されたものと考えますが、現時点で反映できないものや、継続的な検討事項とされた意見であっても、地域計画の推進過程で対応が可能なものは、その具体化を図るよう求めます。

以上、答申にあたって意見を述べましたが、当審議会としては、別添の地域計画(案)を全体として妥当なものとして評価し、「2 地域計画推進にあたっての留意事項」に十分配慮しつつ、地域計画の着実な推進に最大限の努力を図られるよう求めます。

## 地域計画の策定経過

年 月 日	経 過
2003(平成15)年 7月31日～ 8月29日	総合計画への位置づけを含め市町村と検討
2003(平成15)年10月24日～11月19日	地域計画策定を想定し市町村と意見交換
2003(平成15)年12月10日～ 2004(平成16)年 1月 9日	地域計画策定を前提に市町村から意見聴取
2004(平成16)年 3月26日	第78回総合計画審議会 (審議事項)・「地域計画策定の基本的考え方」の審議
2004(平成16)年 3月31日	「地域計画策定の基本的考え方」決定
2004(平成16)年 5月14日	第79回総合計画審議会 (審議事項)・地域計画策定基本方針の審議
2004(平成16)年 5月20日	地域計画策定基本方針決定
2004(平成16)年 6月 3日～ 8月 4日	地域計画に係る知事・副知事と市町村長との懇談
2004(平成16)年 6月24日	第1回地域計画策定専門部会 (審議事項)・地域計画素案(骨子)の審議
2004(平成16)年 7月22日	地域計画素案(骨子)公表
2004(平成16)年 7月26日～ 8月31日	県民参加の実施
2004(平成16)年 9月 1日	第2回地域計画策定専門部会 (審議事項)・地域計画素案の審議
2004(平成16)年 9月 9日	第80回総合計画審議会 (審議事項)・地域計画素案の審議
2004(平成16)年 9月13日	地域計画素案公表
2004(平成16)年 9月17日～10月17日	県民参加の実施
2004(平成16)年10月13日	第3回地域計画策定専門部会 (審議事項)・地域計画案の審議
2004(平成16)年10月19日	第81回総合計画審議会 (審議事項)・地域計画案の審議
2004(平成16)年11月11日	諮 問 ・知事から総合計画審議会会長に諮問
2004(平成16)年11月12日	第4回地域計画策定専門部会 (審議事項)・地域計画答申案の審議
2004(平成16)年11月19日	第82回総合計画審議会 (審議事項)・地域計画答申案の審議
2004(平成16)年11月24日	答 申 ・総合計画審議会会長から知事に答申
2004(平成16)年12月21日	県議会による議決
2004(平成16)年12月22日	「神奈川力構想・地域計画」として決定

神奈川県総合計画審議会委員名簿 (2004年4月～)

(50音順、敬称略)

会 長	小林 重敬	横浜国立大学大学院工学研究院教授
副 会 長	※上條 茉莉子	コペルネット株式会社代表取締役
副 会 長	※鈴木 佑司	法政大学法学部教授
	(地域計画策定専門部会部会長)	
委 員	麻生 文雄	神奈川県農業協同組合中央会会長
	飯田 誠	神奈川県議会議員
	磯貝 捷彦	神奈川県議会議員
	※磯野 弥生	東京経済大学現代法学部教授
	※江口 隆裕	筑波大学大学院教授
	大川 裕	社団法人日本青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会会長
	小澤 良明	神奈川県市長会会長 (小田原市長)
	北澤 宏一	独立行政法人科学技術振興機構理事
	※栗原 彬	明治大学文学部教授
	白石 俊雄	日本労働組合総連合会神奈川県連合会会長
	鈴木 恒夫	神奈川県議会議員
	高梨 昌芳	神奈川県商工会議所連合会会頭
	竹内 英明	神奈川県議会議員
	田中 忠一	神奈川県医師会会長
	富田 光男	神奈川県議会議員
	※橋本 廸生	横浜市立大学医学部附属病院医療安全管理学教授
	林 英樹	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会会長
	平本 さとし	神奈川県議会議員
	藤原 まり子	博報堂生活総合研究所客員研究員
	星野 剛士	神奈川県議会議員
	マリ クリスティーナ	異文化コミュニケーター
	蓑茂 寿太郎	東京農業大学教授
	宮村 忠	関東学院大学工学部教授
	恵 小百合	江戸川大学社会学部環境デザイン学科教授
	毛内 良一	神奈川県消費者団体連絡会事務局長
	守屋 大光	神奈川県町村会会長 (葉山町長)
	八木 正幸	株式会社浜銀総合研究所理事
特別委員	※秋本 福雄	東海大学工学部教授
	※鹿住 倫世	高千穂大学経営学部助教授
	※勝野 武彦	日本大学生物資源科学部教授
	※北村 喜宣	上智大学法学部教授
	※小林 宏一	東洋大学社会学部教授
	※清 昶一郎	関東学院大学経済学部教授
	※曾 徳深	横浜華僑総会会長
	※竹中 千春	明治学院大学国際学部教授
	※田代 洋一	横浜国立大学大学院国際社会科学科教授
	※治田 友香	シーズ=市民活動を支える制度をつくる会プログラムディレクター
	※久常 節子	慶應義塾大学看護医療学部教授
	※米村 恵子	江戸川大学社会学部教授
退任委員 (役職名は委員就任時のもの)		
前 委 員	あかま二郎	神奈川県議会議員 (2004年5月まで)
	阿部 絢子	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会会長 (2004年5月まで)
	伊藤 とおる	神奈川県議会議員 (2004年5月まで)
	杉山 信雄	神奈川県議会議員 (2004年5月まで)
	藤井 深介	神奈川県議会議員 (2004年5月まで)
	真壁 忠利	日本労働組合総連合会神奈川県連合会会長 (2004年11月まで)

※は地域計画策定専門部会委員

## 県民参加の概要

ご意見・ご提案の総数 **633** 件（延べ件数）

計画の策定にあたっては、地域計画（素案骨子）及び地域計画素案策定後の二段階で集中的な県民参加を実施しました。実施にあたっては、県民参加用冊子等を配布するなど多様な媒体を活用した情報提供を積極的に行い、様々な方法でご意見・ご提案をいただくとともに、県民参加のプロセスを重視した「透明性の高い計画づくり」に努めました。

### 1 広報の実績

- ・パンフレットや冊子の作成  
「地域計画（素案骨子）」  
「地域計画素案」
- ・「県のたより」
- ・テレビ tvk「TRY！神奈川」
- ・ラジオ RFラジオ日本「かながわ情報BOX」
- ・新聞 神奈川新聞 他
- ・インターネット（神奈川県ホームページ）

### 2 県民参加の状況

#### ●意見聴取方法別内訳

方 法	件 数
手 紙 ・ 電 話	148
フ ァ ク ス	230
e - m a i l	114
意 見 交 換 会 等	141
合 計	633

#### ●集中県民参加期間

第1次	2004(平成16)年 7月26日～ 8月31日
第2次	9月17日～10月17日

### 3 ご意見などの反映状況

皆さんからいただいたご意見などの反映状況を明らかにするため、県民参加意見整理台帳を作成しました。

この意見整理台帳は、県政情報センターや各地区県政情報コーナーに備え付け、閲覧できるようにしました。また、県のホームページでも閲覧することができるようにしました。

## 神奈川力構想・地域計画

「活力ある地域社会・生きがいのあるくらしの創造」をめざして

---

編集・発行 神奈川県企画部政策課  
〒231-8588 横浜市中区日本大通 1  
電 話 045-210-3061 ・ 3064  
F A X 045-210-8819  
e-mail keikaku.384@pref.kanagawa.jp  
U R L <http://www.pref.kanagawa.jp/menu/keikaku.htm>

制作・印刷 朝日オフセット印刷株式会社  
〒230-0048 横浜市鶴見区本町通 1-22  
電 話 045-511-0141

---